

No.	大項目	項目	意見要旨	取扱方針	意見の反映
1	基本理念		基本理念の「成熟した」の意味がわからない。おそらく「成熟した」の受け取り方は人それぞれ、誰が読んでも同じ認識になる表現を使うべきじゃないでしょうか。	「基本理念」の文言は、本大綱を制定した平成27年から一貫しております。この基本理念は、本市は市民活動や先進的な行政運営によって成熟してきた都市であり、それにふさわしい、これからの教育、学術、文化の振興を図っていこうということで定めたものです。第六期長期計画においても、施策3「平和・文化・市民生活」の前文において、「市民文化のさらなる成熟化を目的」として施策を推進することを示しています。	
2	施策の基本的方向性		施策の基本方針で、「学校教育、生涯学習・スポーツ」とあるが、すべて生涯学習の一言で済むのではないのでしょうか。	ご指摘のとおり、概念としては生涯学習には学校教育もスポーツも含まれますが、施策のイメージにつながるよう、より具体的に、わかりやすい表現として、「学校教育、生涯学習・スポーツ」と表現しています。	
3	施策の基本的方向性		三行目の「～、学校教育、生涯学習・スポーツ、学術及び…」の“生涯学習”には学校教育も含まれているので、並列して記述することには違和感があります。もし並列するのであれば、“生涯学習”ではなく“社会教育”の方が無理がないのではないのでしょうか。	ご指摘のとおりですが、施策のイメージにつながるよう、より具体的に、わかりやすい表現として、「学校教育、生涯学習・スポーツ」と別々に表記し、また、「教育」ではなく、より学習者の視点に立った「学習」の名称を用いました。	
4	施策の基本的方向性	項目2	項目「2」の「生きる力」という言葉については、文部科学省学習指導要領の「生きる力」と混同しやすいので、表現を変えてはいかがでしょうか。	学習指導要領で育成が求められている「生きる力」に加えて、自信や意欲、多様性、挑戦すること等の力も含め、子どもたちがこれからよりよい人生を切り拓いていくために必要な力として「生きる力」と表現しています。ご意見として承ります。	
5	施策の基本的方向性	項目3	施策の基本方針3で、主体的に学ぶ人を支援とあるが、もちろんそれも大事だが、主体的に学ぶ状態でない人の方が圧倒的に多く、ここへのアプローチが個々の人生を豊かにし、コミュニティを醸成し、ソーシャルキャピタルも豊かになるのではないのでしょうか。市政への市民参加・協働の基盤づくりにもなります。	現在、教育委員会所管の策定委員会で検討中の「第二期武蔵野市生涯学習計画」では、全ての人々に「学び」を提供しようとする標語として「ラーニング・フォー・オール」を掲げており、ご意見のような「主体的に学ぶ状態ではない人」を含むあらゆる人に対してアプローチすることが明記されています。	
6	重点的な取り組み		多様な環境に応じた切れ目のない支援及び体制の整備 「発達、不登校、虐待、貧困など子どもや家庭に関する課題の～」について、「不登校」が含まれていながら「学校」が含まれていないのに違和感があります。「発達、不登校、虐待、貧困など子どもや家庭・学校に関する課題の～」とするほうが自然ではないのでしょうか。	ご指摘を踏まえて、「発達、不登校、虐待、貧困など子どもや家庭、学校に関する課題の多様化、複雑化に対応するため」に修正します。	○
7	重点的な取り組み	総合的な放課後施策の推進	児童クラブの4年生以上の受入れについて後退している印象を受けるので、「学校長期休業中の～」の前に「まずは」を入れてみてはいかがでしょうか。	施策の大綱は4年間の大綱であるため、この4年間での方向性を記載しております。児童クラブの4年生以上の受入れについては、武蔵野市第六期長期計画にも記載がありますが、長期計画は10年間の計画であり、10年間での実施内容が記載されているため、施策の大綱の記載内容と若干の違いがあります。	
8	重点的な取り組み	学校改革の計画的な推進	幅広く多様な意見を聞いて検討を進めていただけることは有り難く、ぜひ個別で各所数多くのヒアリングをして頂きたいです。	令和元年度末に策定される学校施設整備基本計画に基づき、今後は各校について「改築懇談会(仮称)」を設置し、地域の意見を聞きながら、各校の基本構想・基本計画を策定します。	
9	重点的な取り組み	学校・家庭・地域との連携協働	二段落め、「子どもが市や地域への愛着を高める」ためには「学校と地域」だけでなく「家庭」とも「連携協力」が必要であると考えます。「子どもが市や地域への愛着を高める」ことの利点を示した上で、「家庭・学校・地域が相互に連携協力し…」と、「家庭」を含めることはできないのでしょうか。	ご指摘のとおり、家庭との連携協力も必要であるため、すでに「学校・家庭・地域が連携協力し」と記載しています。	○
10	重点的な取り組み	図書館行政のあり方の検討	「子どもの読書活動を支える取り組みをさらに推進するため」には、子どもが利用しやすい図書館であるべきです。吉祥寺図書館や武蔵野プレイスが水曜日休館なのは、この取り組みに反していると思います。幼稚園・小学校・中学校とも水曜日は早く帰れる日なのに、図書館が利用できないというのは大問題ではないのでしょうか？しかもこの2館は指定管理で業務委託をしているのですから、柔軟な運営ができて当然と考えます。大綱のなかで、この問題は是正をすべきです。	武蔵野プレイスの休館日は、①利用者が最も多い土・日曜日は必ず開館すること ②武蔵野駅勢圏の公共施設の休館日をできるだけ重ねないこと(休館日:スイング(月)、桜堤コミセン(火)、プレイス(水)、市民会館(木)、ふるさと歴史館(金))というエリア的視点に加え、市内図書館全館が金曜日を休館日としていたこともあり、利用者の利便性を考慮し、水曜日としました。また、武蔵野プレイスと吉祥寺図書館は同じ指定管理者に運営を委託しており、効率的に両館を運営するため、休館日を揃えた体制をとっております。休館日については様々なご意見がありますので、ご意見として承ります。	

No.	大項目	項目	意見要旨	取扱方針	意見の反映
11	重点的な取り組み	図書館行政のあり方の検討	図書館行政のあり方で、中央図書館の運営形態について書かれているが、プレイスの図書館機能が指定管理になって市民にとってどんなメリットがあったのだろうか。相変わらず定休日はあるし指定管理での運営にメリットを感じない。	武蔵野プレイスは、開館時から指定管理者制度を導入し、開館時間を平日休日ともに22時までとしたほか、休館日を月1日減らしました。開館時間・休館日については、今後も利用者ニーズとコスト面の両面から考えていきます。 なお、公の施設の定休日は、市の行うサービス水準によるものであり、指定管理や直営という運営形態に依存するものではありません。	
12	重点的な取り組み	図書館行政のあり方の検討	生涯学習を進める上で図書館は必ず必要な施設であり、中央図書館は今までのようにまた、それ以上に中央としての役割が出てくると思うので、指定管理者にはせずに、直営でやって欲しいと思います。	ご意見のとおり、中央図書館の役割は今後ますます重要になると考えています。 第2期図書館基本計画において、中央図書館の役割を ①図書館行政の企画・立案機能 ②3館共通の運営・サービス基盤の提供 ③市中央圏の地域館機能 と整理し、その役割を踏まえた最適な運営形態について検討しており、中央図書館の運営形態として、指定管理者制度は選択肢の一つではありますが、前提とするものではありません。	
13	重点的な取り組み	図書館行政のあり方の検討	子どもの読書活動を支える取り組みを推進とあり、素晴らしいと思います。 これからは、図書館と学校図書館の協力もしくは図書館の司書を学校図書館に派遣するような仕組みが必要になってくるのではないかと思います。司書教諭の在り方と、図書館サポーターの役割を、武蔵野市としてどう捉えていくのか、しっかり考えるべきだと思います。	これまで、市立図書館から学校に対し、学年や学級単位で本の貸出しを行うなど、協力体制を構築しています。 また、法令に定められているとおり、12学級以上の全校に司書教諭を配置しています。学校図書館に期待されている役割を最大限発揮するため、学校図書館サポーターの専門性向上や常駐化等に向けた取り組みを進めるとともに、さらなる連携としてどのようなことが必要か、令和2年度に改定する子ども読書活動推進計画の検討の中でも議論します。	
14	重点的な取り組み	武蔵野市文化振興基本方針に基づく文化施策の推進	3駅圏からコミュニティレベルまでが差があり過ぎると思います。中学校区くらいのレベルが必要です。	本項目は文化施設に関する記述となっています。本市の文化施設は他市に比べて多い状況であり、第2層(駅圏レベル)より細かく配置することは、武蔵野市公共施設等総合管理計画からも難しいと考えています。	
15	その他	その他	科学振興・ものづくりについて武蔵野市はもっと力を入れてはいかがでしょうか。	今後の具体的な施策の実施にあたり、ご意見を参考にさせていただきます。なお、教育委員会では既にサイエンスフェスタ、サイエンスクラブ等の科学に関するイベント・講座を開催しています。	
16	その他	その他	学び(社会教育)と活動(市民活動)とコミュニティは相互に関係しあい活発になります。それぞれ別のことと考えず総合的に考えてはいかがでしょうか。	この大綱は、市長と教育委員会とが協議・調整を行い、教育施策を総合的な見地から推進していくために、特に重点的に取り組むべき施策について定めています。それ以外の施策についても個別計画に基づき着実に取り組むとともに、必要に応じて、分野を超えて連携しながら検討していきます。	